



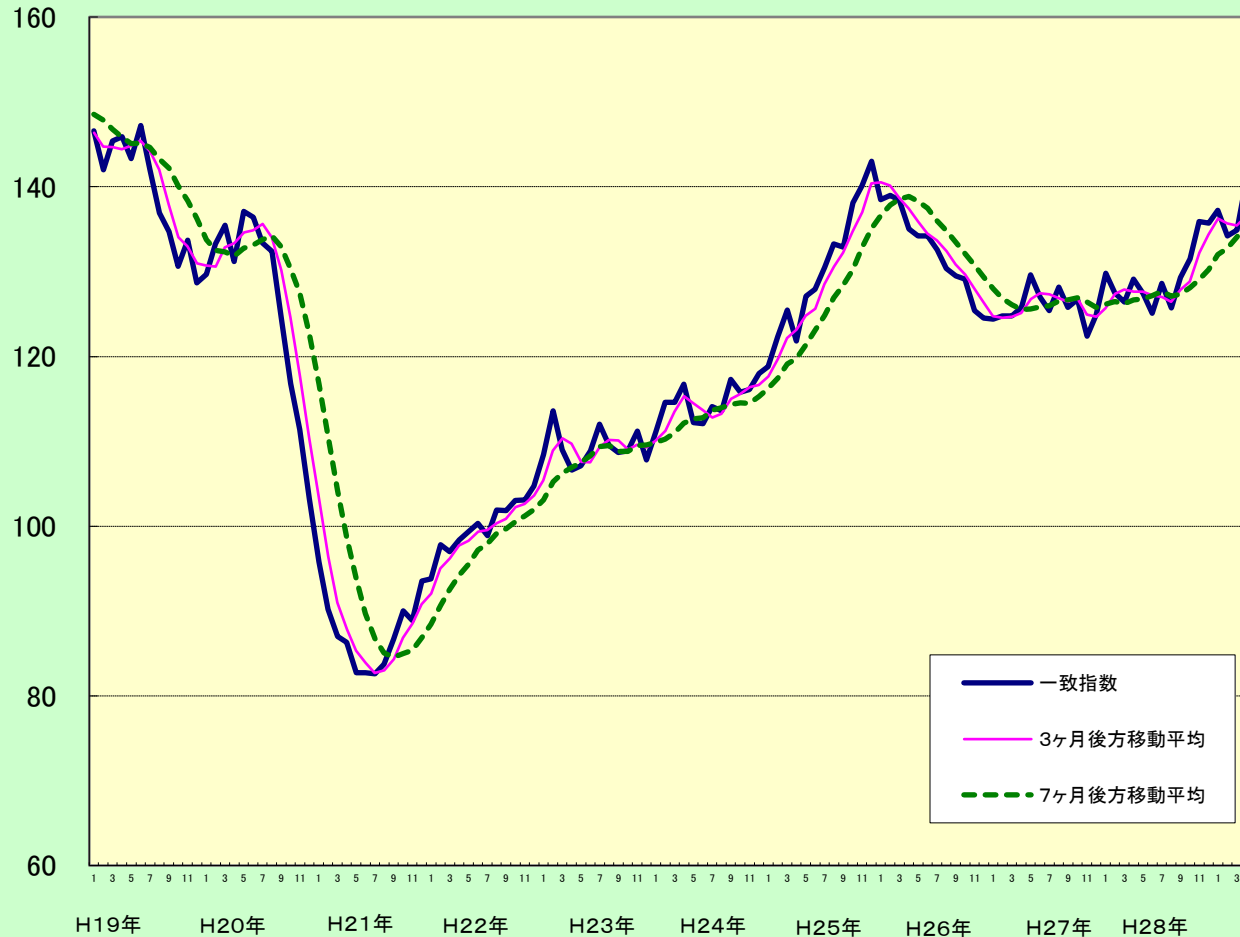
地域経済動向調査 7月

黒滝村商工会
下市町商工会
天川村商工会

目次

1. 奈良県のCI、一致指数	3
2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数	4
3. 生産：観光	5 — 6
3. 生産：生産	7
3. 生産：設備投資	8
4. 雇用：雇用情勢	9
5. 景気：倒産	1 0
6. 7月の特集 26年度の奈良県市町村民経済計算	1 1 — 1 7

1. 一致CIの動向（知事公室統計課）



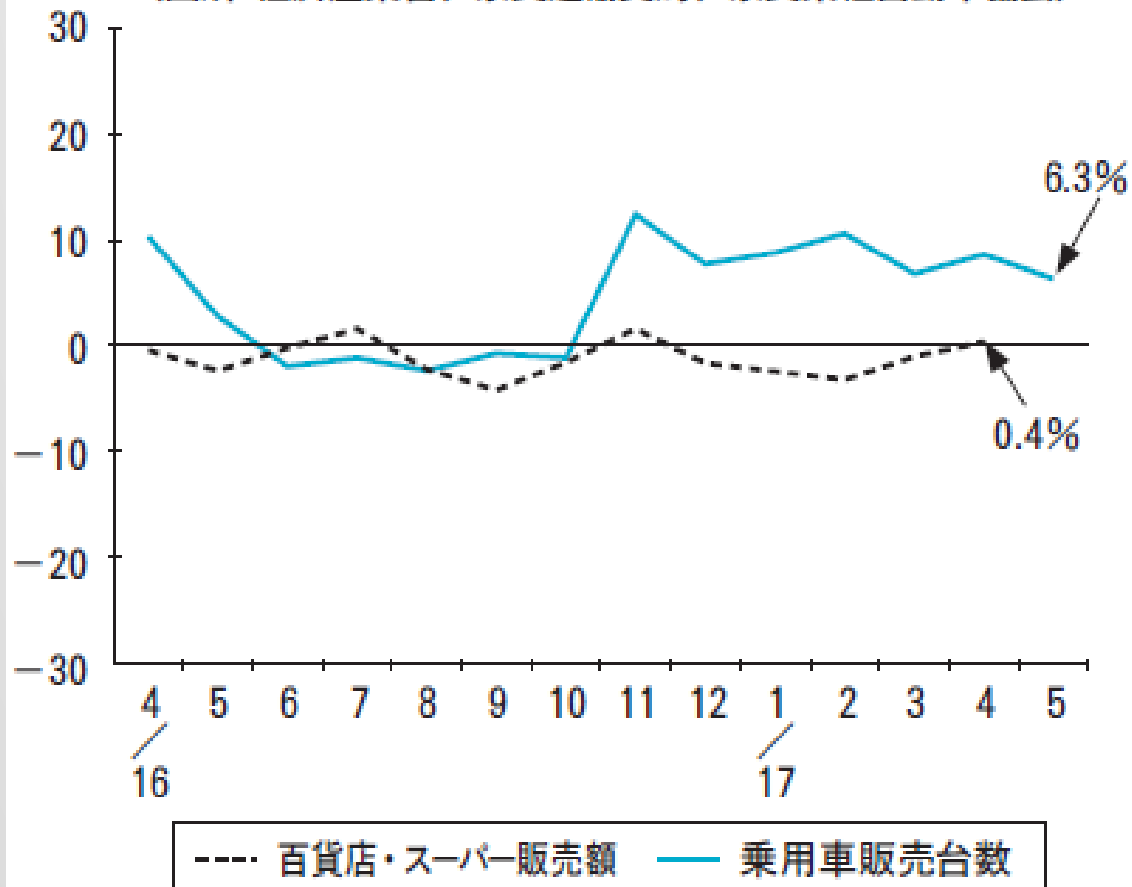
①奈良県の4月の一致指数は140.6で、前月を5.7ポイント上回り、2ヶ月連続の上昇となった。奈良県の一致指数は、景気の上昇曲面であることを示している。

CI（コンポジット・インデックス）は、構成する指標の動きを合成し、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定するもの。

2. 個人消費：百貨店・スーパー販売額・乗用車販売台数（南都経済研究所、経済産業省等）

百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数（前年同月比）

(%) (出所 経済産業省、奈良運輸支局、奈良県軽自動車協会)



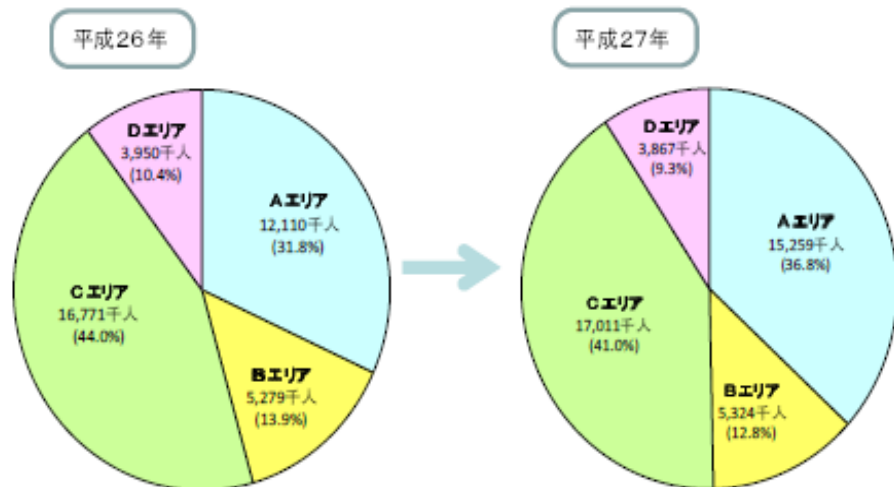
① 4月の百貨店・スーパー販売額は、0.4%増の181億円で、5カ月ぶりのプラスに転じた。

②内容的には衣料品は▲2.5%で、飲食料品が1.1%増であり、衣服に対する出費を控えていることがわかる。

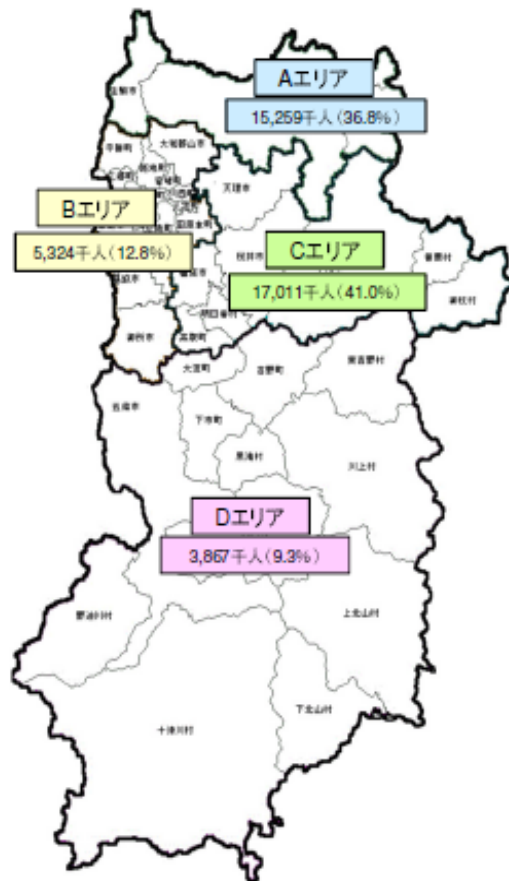
③また、既存店ベースでは▲0.9%であり、県内の個人消費が回復しているとは、言い難く、店舗間の競争が激化していることがわかる。

3. 生産：観光 (奈良県観光局)

3. 奈良県への観光客数(エリア別)



エリア	市町村
A (県北部)	奈良市、生駒市、山添村
B (県西部)	大和高田市、大和郡山市、御所市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
C (県東部)	天理市、橿原市、桜井市、宇陀市、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村
D (県南部)	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村



①黒滝村、下市町、天川村は、県南部D地区になる。

②平成27年のD地区の観光客数は、3,867千人で、平成26年3,950千人に比べ約2%減少している。

奈良県内で唯一減少している地域となっている。

3. 生産：観光（奈良県観光局）

4. エリア別観光客数と主な増減理由

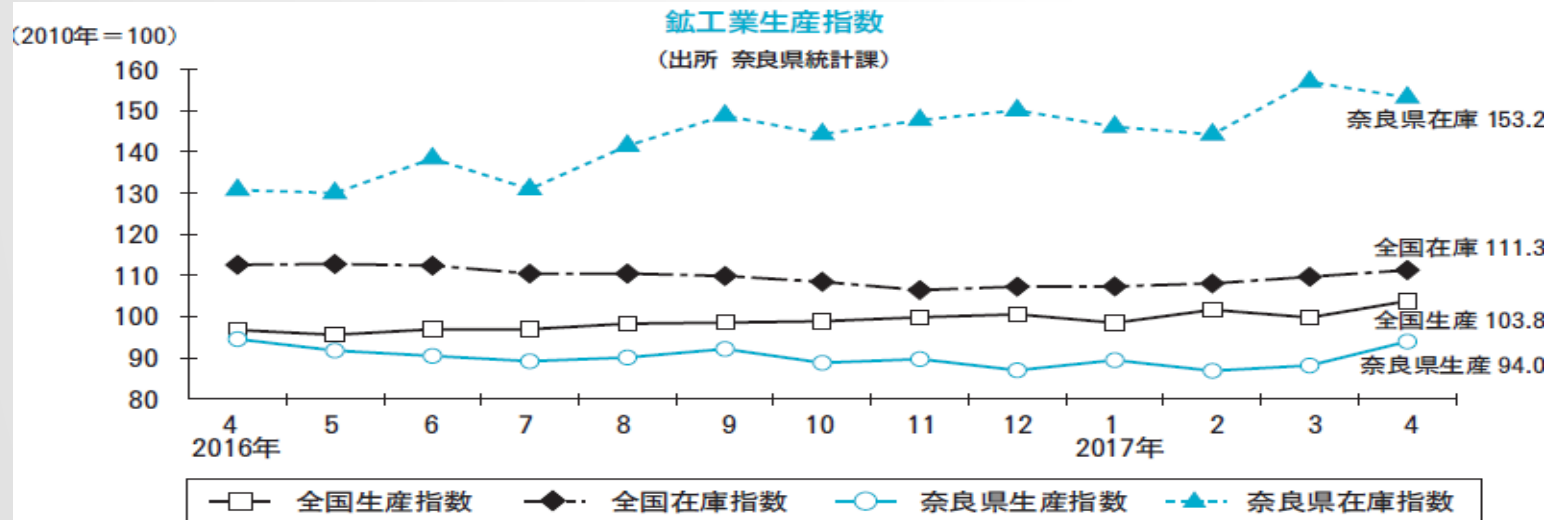
単位: 人

	平成26年	平成27年	前年比	主 な 増 減 要 因
A エリア	12,110,000	15,259,000	26.0%	【増加】 - 海外プロモーション効果による外国人訪問客数の増加。 - 春日大社の第六十次式年造替のご奉祝行事による賑わい。 - 木下大サーカスの開催（2/21～4/13）。 【減少】 1月は元日の午後からの雪など厳しい寒さにより初詣の入込が減少。
B エリア	5,279,000	5,324,000	0.9%	【増加】 - 馬見丘陵公園のイベントが好調。 - チューリップフェア（4月）、花菖蒲まつり（6月）、ひまわりウィーク（8月）、フラワーフェスタ（10月）、クリスマスウィーク（12月） など - 市町村のイベント。 - へぐり餅代祭り（4月）、リーベル鉄道フェスティバル（8月）、ゆめフェスタ in 葛城（11月）、三幸ミルクウエー（11月） など 【減少】 - 開催期間中に天候に恵まれなかったイベント。 - 大和郡山お城まつり（3～4月）、広陵町かぐや姫まつり（9月） など - 社寺の入込の減少。
C エリア	16,771,000	17,011,000	1.4%	【増加】 - 市町村のプロモーション効果によりメディアに取り上げられる地点も多く、9月、10月の行楽シーズンは週末の天候に恵まれたことで賑わった。 - 橿原神宮（神武天皇2000年大祭）、吉備高草 など 【減少】 1月は元日の午後からの雪など厳しい寒さにより初詣の入込が減少。 - 開催期間中に天候に恵まれなかったイベント。 - 宇陀市又馬街桜祭り（3～4月） など
D エリア	3,950,000	3,867,000	-2.1%	【増加】 8月はキャンプやバーベキュー、アユ釣りで賑わいをみせた。 9月、10月はテレビ番組で紹介された天川村や大台ヶ原などで入込が増加した。 【減少】 - 天候による影響。 - 吉野山の桜の見頃の期間中天候に恵まれなかった。 7月の台風11号による影響。（国道168号の通行止め、大淀町花火大会の中止（7月） など）

①D地区に焦点を当てると、テレビで紹介された天川村や大台ヶ原が順調であったことがわかる。

②このことから、サービスの質の向上等も重要である一方で、マスコミが取り上げたいくなる企画が重要と言える。

3. 生産：生産（南都経済研究所、奈良県知事公室統計課）



奈良県鉱工業生産指数、在庫指数の業種別の動き（4月）

(注) 生産系列の総合指数（季節調整済指数）で上昇・低下に寄与した業種の順番で掲載している。前月比、前年同月比は（%）

業 種 名		生 産			在 庫			
		季 節 調 整 済 指 数		原 指 数	季 節 調 整 済 指 数		原 指 数	
		前 月 比	指 数	前年同月比	前 月 比	指 数	前年同月比	
上	電 気 機 械	212.7	17.2	▲53.8	37.3	7.0	▲63.7	
	印 刷 業	22.0	157.9	▲6.0	—	—	—	
	化 学 工 業	14.9	131.6	3.1	▲3.2	107.8	▲13.7	
	食 料 品 ・ た ば こ	4.2	98.2	▲3.4	1.2	121.3	▲3.4	
昇	輸 送 機 械	5.4	121.5	14.3	—	—	—	
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4.4	88.3	4.8	▲13.4	77.2	▲8.5	
	織 維 工 業	5.3	85.8	2.6	▲5.1	105.7	▲2.1	
	ゴ ム 製 品	3.0	81.2	7.9	0.2	108.3	28.6	
	皮 革 製 品	32.6	64.7	▲5.9	4.7	107.7	2.2	
	一 般 機 械	0.4	94.1	▲5.4	▲3.6	249.1	34.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品	4.5	112.5	7.6	5.0	41.9	▲24.4	
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	0.1	125.3	0.4	▲0.6	195.2	10.4	
	低 下	金 属 製 品	▲15.8	127.2	22.8	8.2	88.1	20.5
		そ の 他 製 品	▲7.7	121.4	▲20.6	x	x	x
非 鉄 金 属		▲8.3	82.6	▲1.6	▲4.3	89.2	2.6	
鉄 鋼 業		▲8.4	93.9	14.6	▲8.9	127.0	▲12.9	
木 材 ・ 木 製 品		▲4.6	89.0	▲6.4	▲0.6	120.4	6.7	

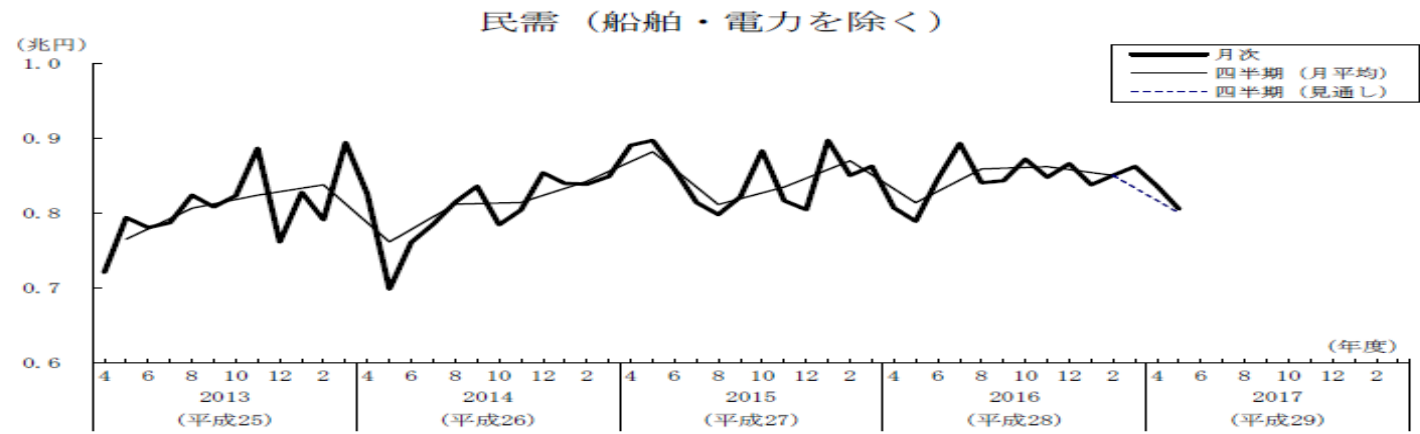
① 4月の鉱工業生産指数は、94と前月比6.6%増で2カ月連続の上昇。なお、2010年を100としている。

②在庫指数も153.2で前月比2.4%低下し、2カ月ぶりの低下となっている。在庫は減少したほうが、売れていることを示す。

③ただし業種別に見てみると、木材・木製品は前月比、前年同月比ともにマイナスになっており上向いているとは言い難い。

3. 生産：設備投資（内閣府）

機械受注は、足踏みがみられる



（備考） 四半期（見通し）の2017年4～6月は「見通し調査（2017年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

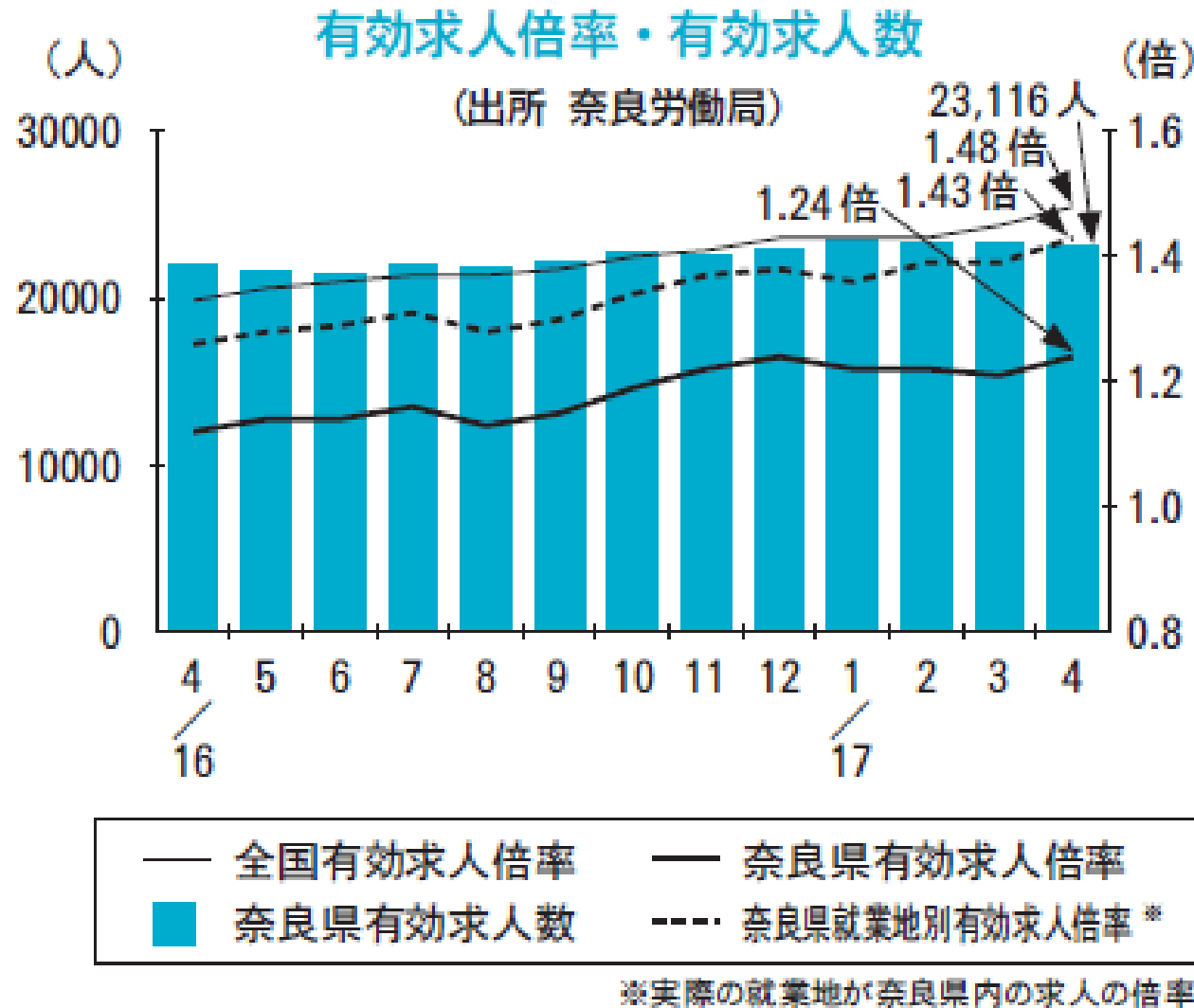
		対 前 月（期） 比					(単位: %)			
需要者	期・月	2016年 (平成28年) 4- 6月 実績	7- 9月 実績	10- 12月 実績	2017年 (平成29年) 1- 3月 実績	4- 6月 見通し	2017年 (平成29年) 2月 実績	3月 実績	4月 実績	5月 実績
	受 注 総 額	△5.3	△1.1	13.4	△7.9	△0.9	△1.3	1.3	2.7	△3.1
	民 需	△11.5	2.5	10.9	△14.4	0.1	13.4	△12.4	1.4	1.7
	//（船舶・電力を除く）	△6.4	5.5	0.3	△1.4	△5.9	1.5	1.4	△3.1	△3.6
	製 造 業	△8.5	1.9	2.7	△4.2	△1.1	6.0	0.6	2.5	1.0
	非製造業（除船・電）	△3.5	6.2	△1.0	0.0	△9.6	1.8	△3.9	△5.0	△5.1
	官 公 需	△12.8	8.3	13.5	△1.9	△13.6	△35.4	15.0	△10.3	△22.0
	外 需	6.7	△8.6	15.5	△2.2	1.1	△1.1	△2.8	17.4	△5.2
	代 理 店	△6.8	7.5	△0.1	2.2	△4.0	18.9	△3.1	0.8	△2.0

（備考） 1. 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. △印は減少を示す。
3. 見通しは2017年3月末時点の調査。

この指標のみ、全国で捉えているものを利用。

- ①全国の5月の機械受注は前月比▲3.1%と悪化している。
- ②特に、非製造業は▲5.1%となっている。
- ③4月～6月の見通しでは、製造業、非製造業共にマイナスとなっている。

4. 雇用：雇用情勢 (南都経済研究所、奈良労働局)



① 4月の新規求人数は8,322人で、前年同月比3.9%増と、増加している。

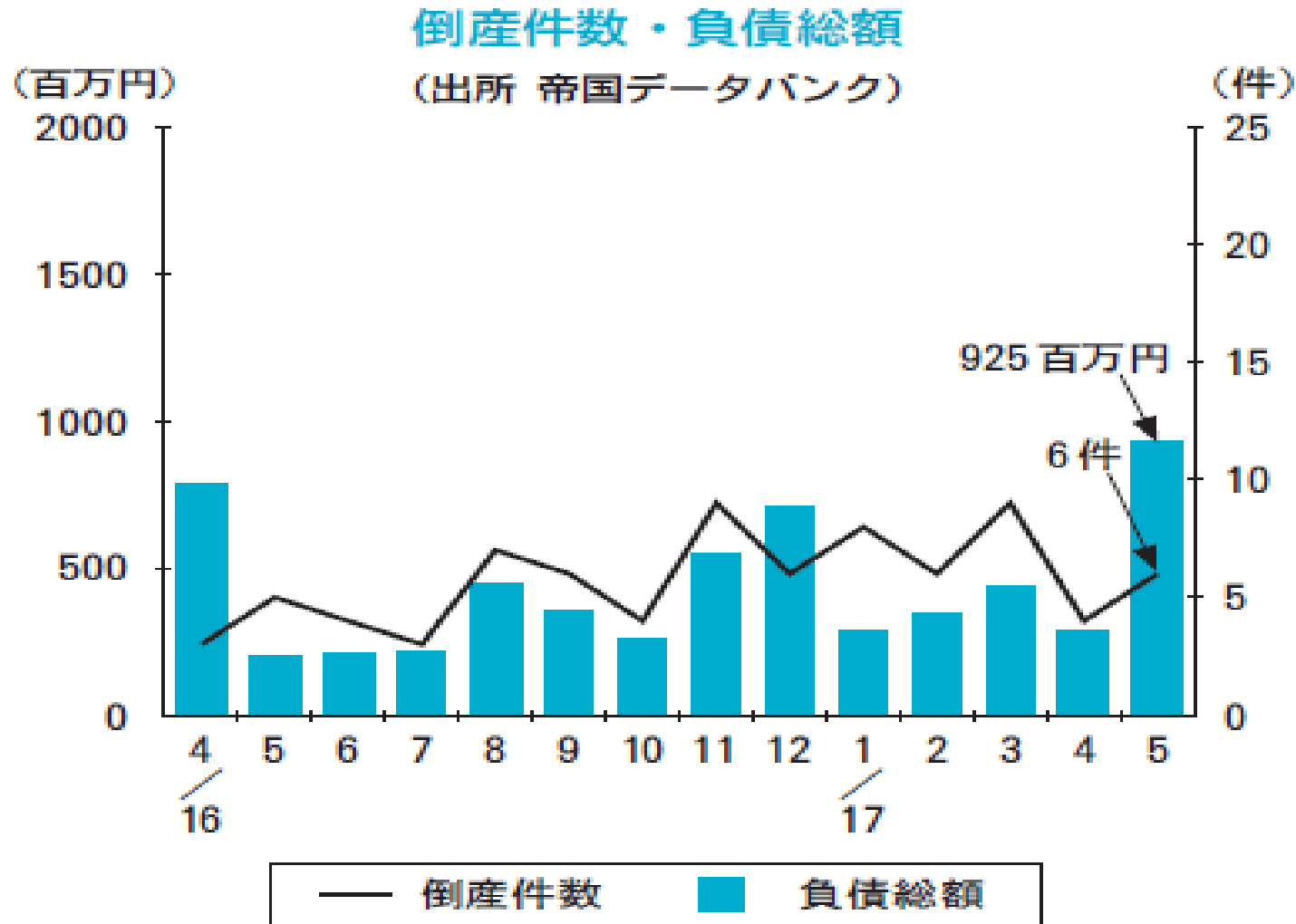
② 有効求人数も23,116人で前年同月比4.6%増と、24カ月連続で増加している。

③ 一方で、新規求職者数は4,449人で前年同月比0.4%増と微増にとどまった。

④ また、有効求職者数は18,653人で前年同月比5.1%減で、16カ月連続で減少している。

引き続き、採用環境は厳しいと言える。

5. 倒産 (南都経済研究所、帝国データバンク)



①5月の倒産件数は、6件で増加しているものの、16カ月連続で一桁台で推移している。

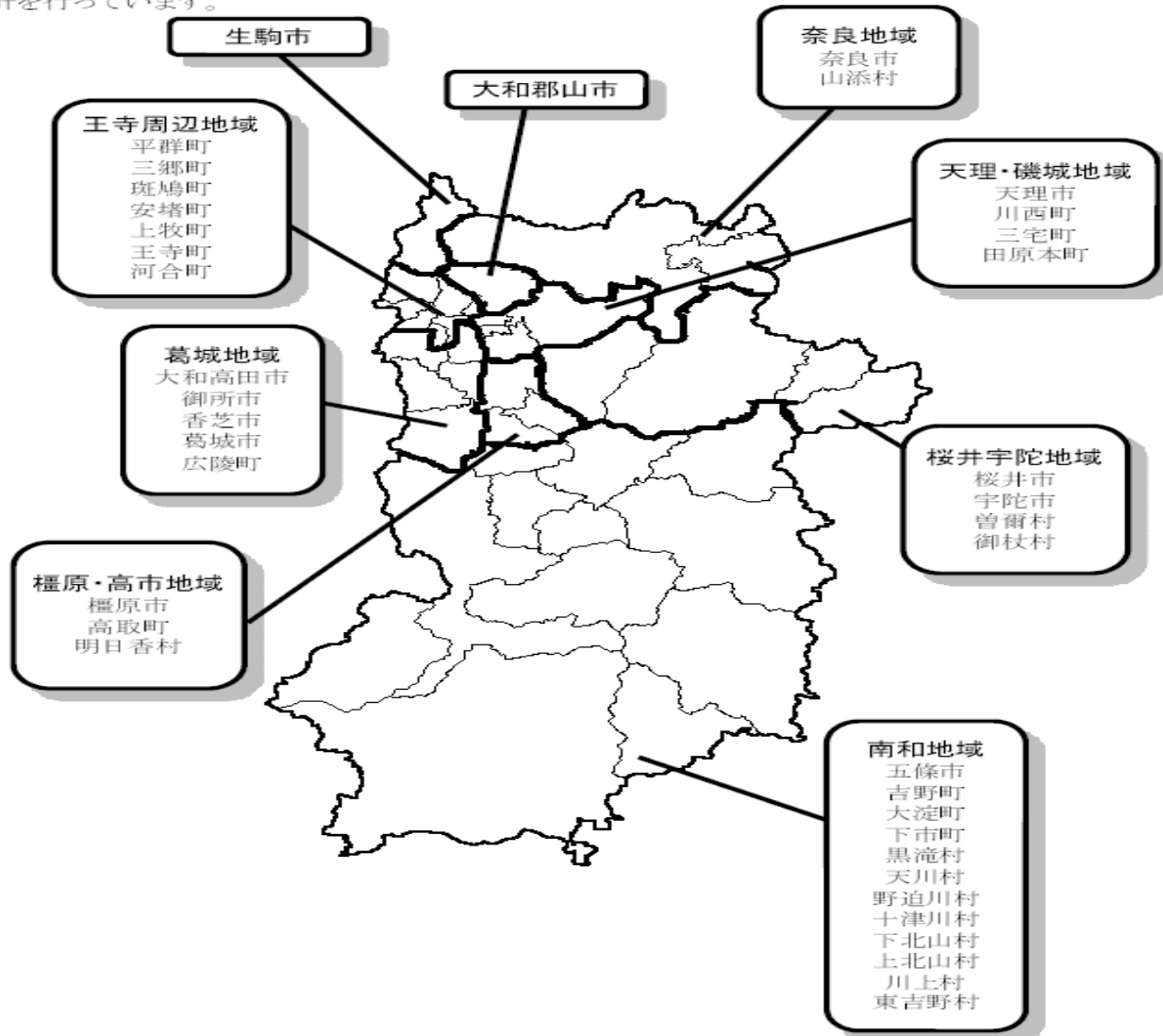
②負債総額は925百万円となっている。倒産原因は、競争激化や消費動向の停滞などを背景とした販売不振が5件と大半を占めている。

直近1年でみると倒産件数、負債総額とも多いが、水準としては低い。

6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）

（地域区分）

平成18年4月1日現在の「奈良県広域市町村圏」を基準として、県内を2市と7地域に区分し、地域ごとに推計を行っています。



本統計において、黒滝村、下市町、天川村は、南和地域となる。

※地域区分は、平成18年4月1日現在の広域市町村圏を基本としていますが、地理的状況から、山添村は奈良地域として区分しています。

6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）

Ⅱ 地域別にみた平成26年度奈良県市町村民経済計算の概要

地域別

1 地域内総生産(名目)

1.地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)

- 経済成長率(対前年度増加率)は、5地域でプラスとなった。
王寺周辺地域は+ 6.7%のプラス成長で製造業と建設業が大きく寄与した。

図 3 地域内総生産(名目)と経済成長率(名目)
(百万円)

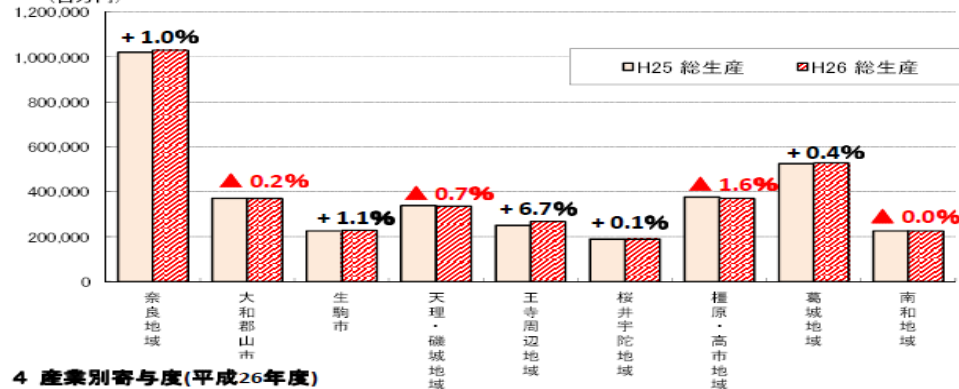
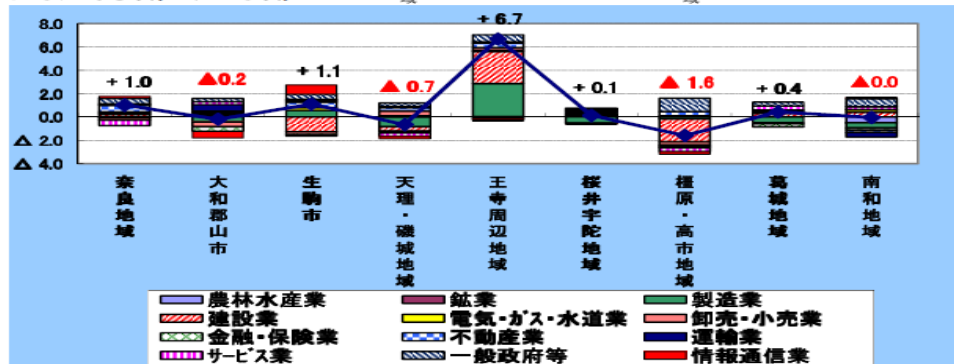


図 4 産業別寄与度(平成26年度)



①26年度の南和地域は、前年度比プラスマイナスゼロ。

②農林水産業等がマイナスになっている。

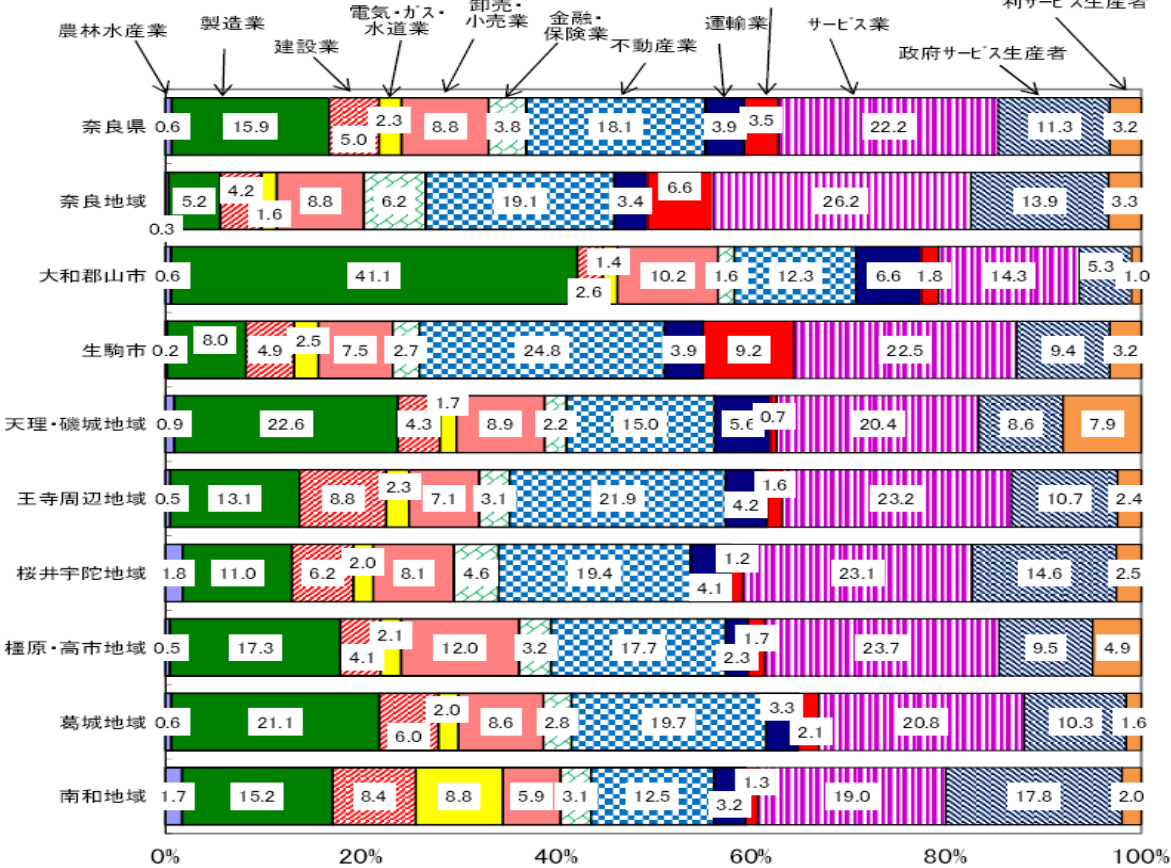
③奈良県内では、王寺地域の成長が6.7%と目立つ一方で、橿原高市地域は▲1.6%と減少傾向が目立つ。

6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）

2. 地域内経済活動別構成比（産業構造①）

- 奈良地域 サービス業の割合が高い
- 大和郡山市 製造業の割合が4割以上と高い
- 生駒市、王寺周辺地域、葛城地域 ベッドタウンとして発展してきたため不動産業の割合が高い
- 南和地域 政府サービス生産者の割合が高い

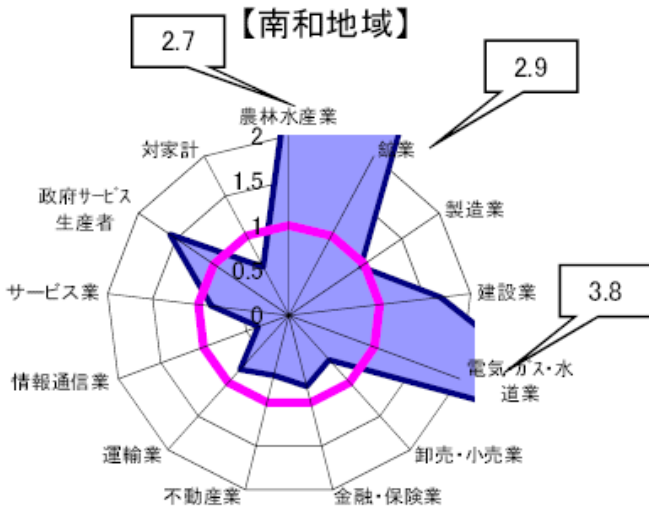
図 5 地域内経済活動別構成比(H26年度)



①26年度の南和地域は、サービス業と政府サービス生産者の割合が大きい。

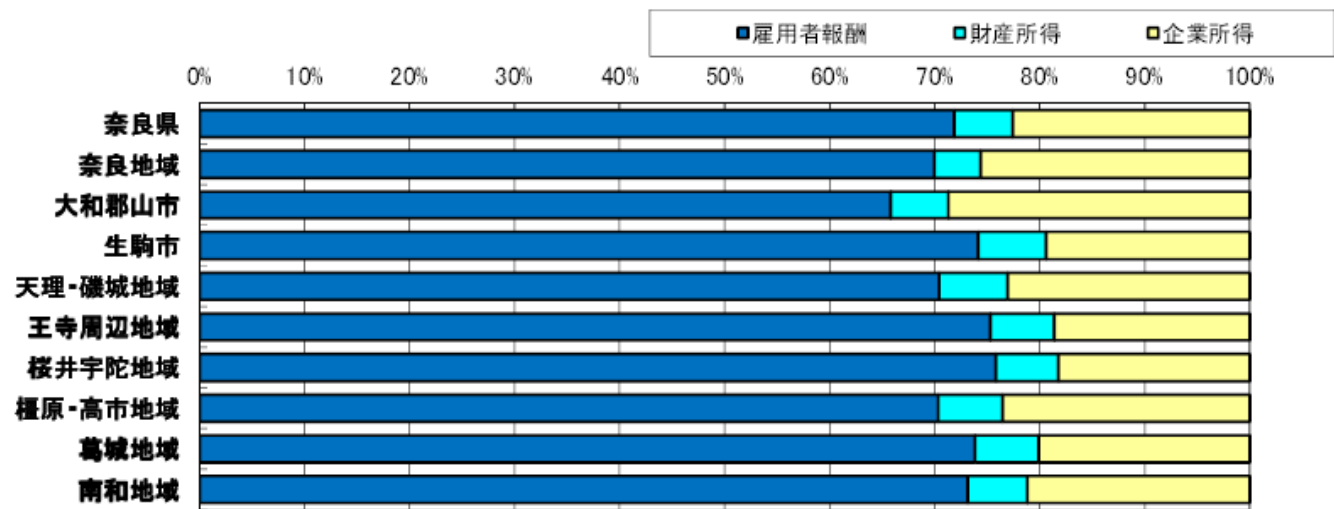
②奈良県全体と構成比を比較すると、農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業、及び政府サービス生産者の割合が大きい。

②一方で、製造業、卸・小売業、サービス業の割合が小さい



6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）

図 8 地域別市町村民所得の要素別構成比(平成26年度)



①南和地域の地域別市町村民所得は、前年度比 ▲3.2%で奈良県内で最も大きくマイナスになっている。

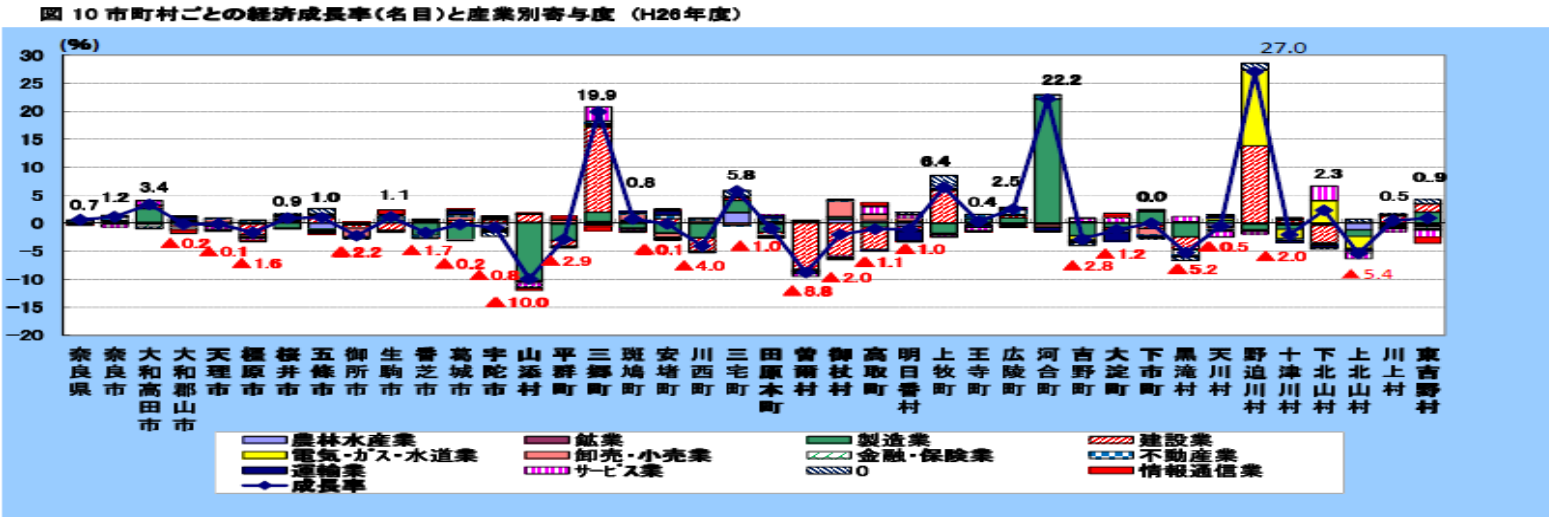
②特に企業所得が ▲16.4%となっている。

表 3 地域別市町村民所得(平成26年度) (単位:百万円)

	市町村民所得(分配)			雇⽤者報酬			財産所得			企業所得		
	県内でのシェア(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)		構成比(%)	前年度比(%)	
奈良県	3,486,255	100.0	0.5	2,505,058	71.9	1.5	194,999	5.6	5.2	786,198	22.6	▲ 3.6
奈良地域	1,038,390	29.8	▲ 0.2	726,881	70.0	1.0	45,744	4.4	2.1	265,765	25.6	▲ 3.7
大和郡山市	224,331	6.4	▲ 0.3	147,703	65.8	0.9	12,329	5.5	5.3	64,299	28.7	▲ 4.0
生駒市	371,861	10.7	1.4	275,728	74.1	1.8	24,148	6.5	4.8	71,985	19.4	▲ 1.1
天理・磯城地域	255,211	7.3	1.7	179,781	70.4	1.4	16,692	6.5	6.1	58,738	23.0	1.5
王寺周辺地域	339,242	9.7	0.7	255,525	75.3	0.9	20,635	6.1	5.4	63,082	18.6	▲ 1.6
桜井宇陀地域	186,495	5.3	▲ 0.8	141,467	75.9	0.4	11,134	6.0	6.0	33,894	18.2	▲ 7.3
橿原・高市地域	342,000	9.8	1.5	240,670	70.4	2.5	20,919	6.1	7.8	80,411	23.5	▲ 2.8
葛城地域	583,301	16.7	1.5	430,899	73.9	2.6	35,154	6.0	7.0	117,248	20.1	▲ 3.7
南和地域	145,423	4.2	▲ 3.2	106,403	73.2	0.7	8,244	5.7	7.0	30,776	21.2	▲ 16.4

企業所得の絶対額も奈良県内で最も少ない 30,776百万円である。

6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）



①成長率は、黒滝村は▲5.2%。製造業、建設業等がマイナスになっている。

②下市町は、プラスマイナスゼロで横ばい。製造業等がプラスに寄与している。

③天川村は、▲0.5%でほぼ横ばい。サービス業等がマイナスになっている。

④奈良県全体では0.7%成長しているものの、マイナスの市町村が22で、プラス（ゼロも含む）の市町村17を上回っている。

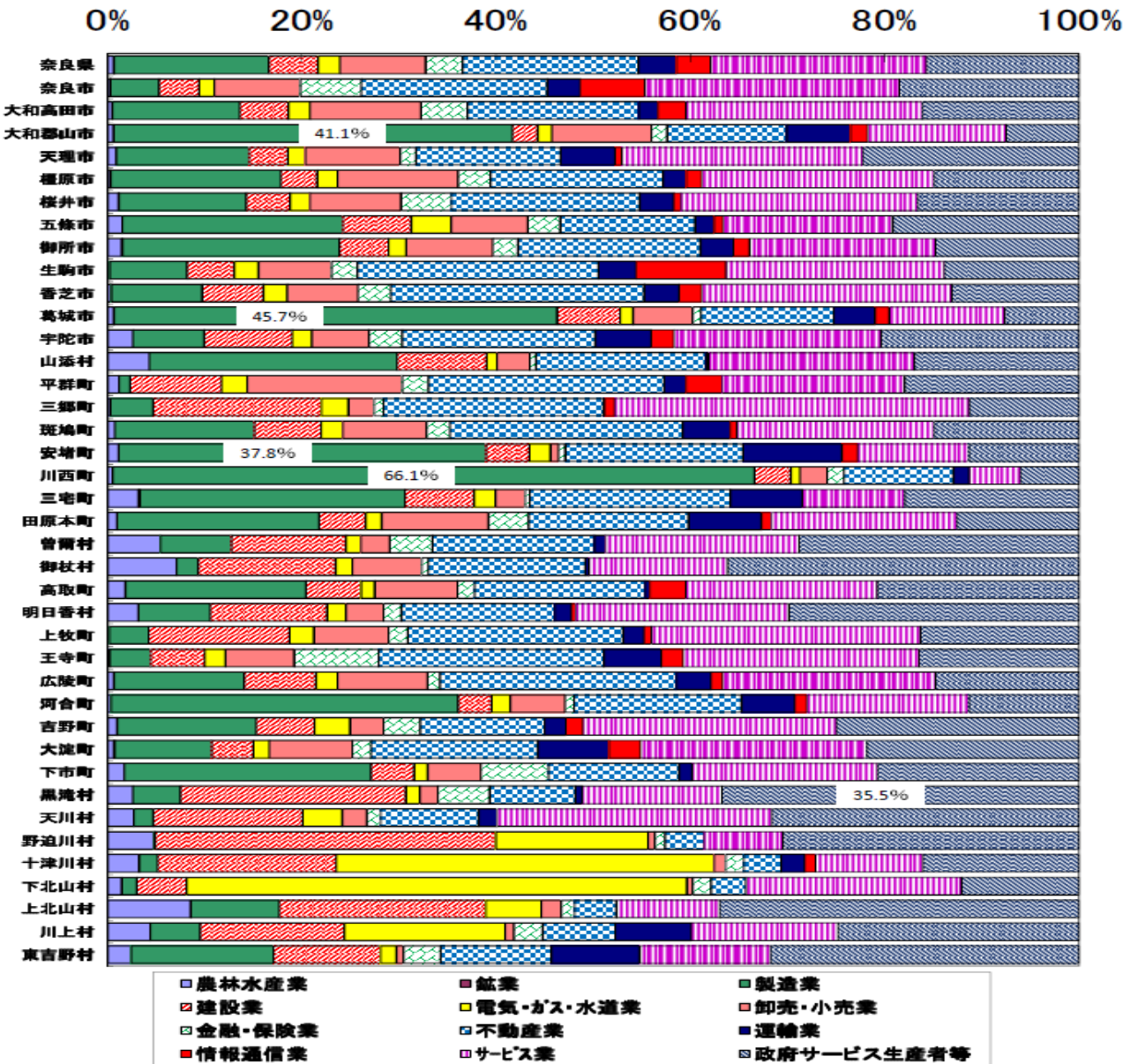
表 5 市町村ごとの総生産(名目)と県内シェア等 (H26年度)

	H25年度	H26年度	成長率	県内シェア
奈良県	3,517,701	3,540,714	0.7	100.0
奈良市	1,007,092	1,018,692	1.2	28.8
大和高田市	140,983	145,736	3.4	4.1
大和郡山市	370,108	369,345	▲0.2	10.4
天理市	199,957	199,688	▲0.1	5.6
橿原市	346,400	340,738	▲1.6	9.6
桜井市	123,299	124,404	0.9	3.5
五條市	92,415	93,345	1.0	2.6
御所市	70,004	68,453	▲2.2	1.9
生駒市	225,238	227,732	1.1	6.4
香芝市	130,954	128,752	▲1.7	3.6
葛城市	123,842	123,587	▲0.2	3.5
宇陀市	58,049	57,613	▲0.8	1.6
山添村	12,566	11,315	▲10.0	0.3
平群町	29,859	28,999	▲2.9	0.8
三郷町	32,532	38,999	19.9	1.1
斑鳩町	42,880	43,213	0.8	1.2
安堵町	17,183	17,162	▲0.1	0.5
川西町	44,915	43,096	▲4.0	1.2
三宅町	11,168	11,817	5.8	0.3

	H25年度	H26年度	成長率	県内シェア
田原本町	81,380	80,603	▲1.0	2.3
曾爾村	4,120	3,757	▲8.8	0.1
御杖村	3,738	3,663	▲2.0	0.1
高取町	17,156	16,974	▲1.1	0.5
明日香村	12,223	12,095	▲1.0	0.3
上牧町	35,903	38,198	6.4	1.1
王寺町	54,249	54,443	0.4	1.5
広陵町	59,547	61,041	2.5	1.7
河合町	37,579	45,903	22.2	1.3
吉野町	23,251	22,594	▲2.8	0.6
大淀町	42,695	42,200	▲1.2	1.2
下市町	14,098	14,100	0.0	0.4
黒滝村	2,234	2,117	▲5.2	0.1
天川村	5,314	5,286	▲0.5	0.1
野迫川村	2,294	2,914	27.0	0.1
十津川村	21,426	20,987	▲2.0	0.6
下北山村	7,915	8,098	2.3	0.2
上北山村	2,745	2,596	▲5.4	0.1
川上村	5,754	5,781	0.5	0.2
東吉野村	4,636	4,678	0.9	0.1

6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）

図 11 市町村内総生産の経済活動別構成比（H26年度）



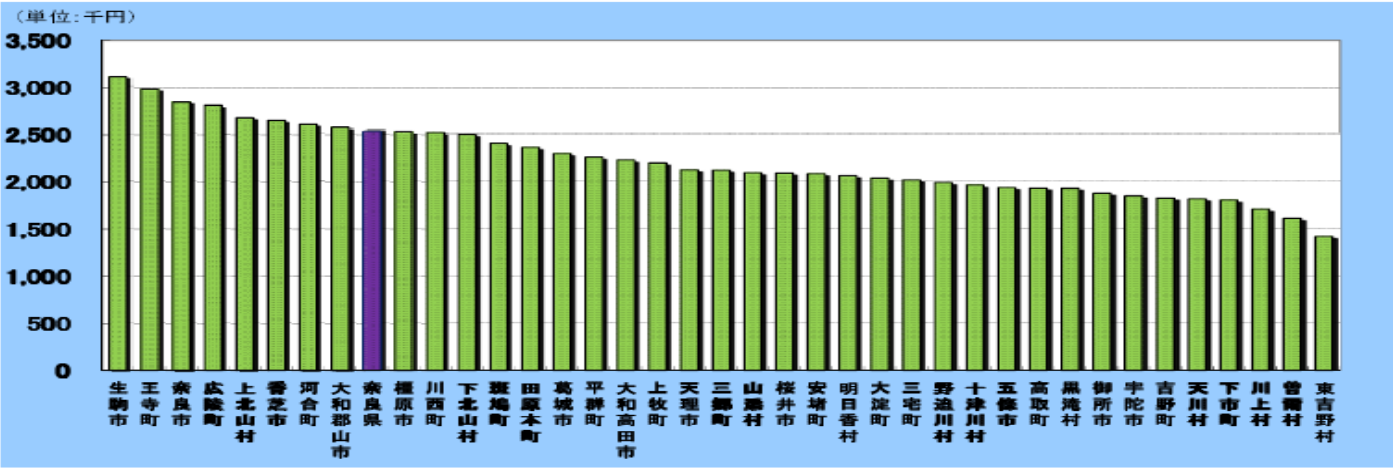
①構成比でみると、黒滝村は、政府サービス生産者の割合が県内で最も大きい。一方で、製造業、サービス業の割合が小さい。

②下市町は、製造業の割合が大きい。一方で、南和地域と比較すると建設業の割合が小さい。

③天川村は、サービス業の割合が大きい。一方で、製造業の割合が小さい。

6. 7月の特集：奈良県市町村民経済計算（平成29年7月知事公室統計課）

図 13 1人当たり市町村民所得（H26年度）



①一人当たりの所得は、黒滝村1,932千円、下市町1,809千円、天川村1,821千円で、奈良県平均の2,534千円をいずれも下回っている。

表 6 市町村ごとの1人当たり市町村民所得（H26年度）

(単位:千円、%)

	H25年度	H26年度	増減率	水準
奈良県	2,508	2,534	1.0	100.0
奈良市	2,842	2,846	0.1	112.3
大和高田市	2,171	2,233	2.9	88.1
大和郡山市	2,567	2,579	0.5	101.8
天理市	2,082	2,129	2.3	84.0
橿原市	2,483	2,531	1.9	99.9
桜井市	2,083	2,095	0.6	82.7
五條市	1,966	1,941	▲ 1.3	76.6
御所市	1,835	1,881	2.5	74.2
生駒市	3,063	3,115	1.7	122.9
香芝市	2,616	2,653	1.4	104.7
葛城市	2,313	2,301	▲ 0.5	90.8
宇陀市	1,853	1,853	0.0	73.1
山添村	2,044	2,097	2.6	82.8
平群町	2,291	2,263	▲ 1.2	89.3
三郷町	2,078	2,125	2.3	83.9
斑鳩町	2,367	2,409	1.8	95.1
安堵町	2,071	2,086	0.7	82.3
川西町	2,585	2,525	▲ 2.3	99.6
三宅町	1,964	2,019	2.8	79.7

(単位:千円、%)

	H25年度	H26年度	増減率	水準
田原本町	2,292	2,367	3.3	93.4
管籥村	1,564	1,614	3.2	63.7
御杖村	1,276	1,323	3.7	52.2
高取町	1,909	1,936	1.4	76.4
明日香村	2,041	2,067	1.3	81.6
上牧町	2,144	2,202	2.7	86.9
王寺町	3,016	2,985	▲ 1.0	117.8
広陵町	2,758	2,813	2.0	111.0
河合町	2,555	2,611	2.2	103.0
吉野町	1,816	1,829	0.7	72.2
大淀町	2,027	2,041	0.7	80.5
下市町	1,847	1,809	▲ 2.1	71.4
黒滝村	1,949	1,932	▲ 0.9	76.2
天川村	1,771	1,821	2.8	71.9
野迫川村	2,162	1,992	▲ 7.9	78.6
十津川村	2,224	1,969	▲ 11.5	77.7
下北山村	2,386	2,501	4.8	98.7
上北山村	2,444	2,680	9.7	105.8
川上村	1,676	1,711	2.1	67.5
東吉野村	1,473	1,422	▲ 3.5	56.1

②前年度比では、黒滝村▲0.9%、下市町▲2.1%のマイナスに対して、天川村は、プラス2.8%になっている。奈良県全体では、プラス1%である。